

品に対する電子納品要領案を改訂し、新たに測量成果の要領を策定するとともに、地質調査資料整理要領案に、地質平面図編とコア写真編、土質調査・地盤調査編を追加する案を公表した。3月4日まで一般から意見を受け、14年度早期に最終案をとりまとめる。適用時期は、納品支援ソフトの開発・対応状況を踏ま

CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）の一環として、12年度に策定・改訂した要領・基準案を、実証実験の成果のほか、産官学で構成する成果品電子化検討小委員会（委員長・島崎敏一・大教授）やワーキンググループなどの意見を踏まえて追加・見直したものの、引き続き検討作業を進め、15年度末まで

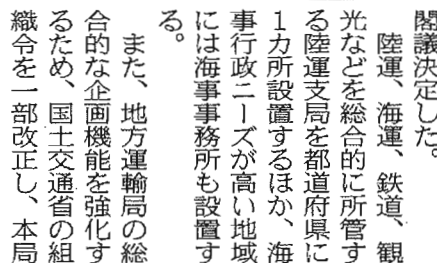
に公表している土木設計業務要領に準拠したものの中で、今回は基準点測量と地形・数値地形測量関係の電子納品の技術的基準の内容を策定。応用測量については引き続き作業を進め、14年度中に案をまとめる方針。

地質調査要領案では、ボーリング柱状図編に、岩盤と地すべりの様式を追加したほか、地質断面

策定。土質調査と地盤調査結果をPDFデータまたはデータシート交換用のデータで提出する際の方法も追加している。

測量成果要領案は国土地理院のホームページ（<http://www.gsi.go.jp/F/COMMENT/1km20221/development.htm>）に、地質調査の要領案は国土技術政策総合研究所のホームページ（<http://www.ripi.go.jp/>）

現行の6事業部を「鉄道部」「自動車交通部」「自動車技術安全部」「海事振興部」「海上安全環境部」に再編する。さらに、地方整備局との連携充実に向け、所管区域も見直



お手軽で便利な
購読料のお支払いには
自動振替で
鹿児島建設新聞
099-227-5100へ

いうものであるという覚悟が必要である。

4、誰が、どのような努力をすればよいか。

まず、①トップがきちんとした方針を持ち②安全担当者はこの方針を具体的に示すこと。そのためには安全のABCの徹底が必要（A当たり前のことを、Bぼんやりしないで、Cチャンとやれ）。また、③労働者は、そこまですけない等と言ってはまらないこと。トップ、安全担当者、労働者の3者が災害防止のためにそれぞれの持ち場での認識を持つことが必要だ。

5、事故の原理と危険感受性

事故には原理がある。墜落や挟まれ事故を例にとると、人間は墜落して当たり前の構造になっており、機械には判断能力がないということ。これ

らを理解できないから事故を起こしている。安全をきちんとやる必要がある。次に危険感受性が高いのは入職したての新人であり、ベテランほど危険感受性が鈍くなっている。建設業界などでは、特に顕著だ。また、ベテランほど事故を起こしている。体裁などで考えず、怖いことは怖いとはつきり言うことが大事である。

6、結びに

一人ひとりが意識して自分を変えない限り事故はなくなる。アントニー・デメロという人が「私の態度のほかに変わったものは何もなかった。それだからこそ全てが変わったのだ」と言っているが、安全を行う上でも、極めて刺激的な教訓だ。この言葉を紹介申し上げて結びにしたい。